

JOYO BANK NEWS LETTER

2024 年 4 月 26 日

「令和 6 年能登半島地震の影響に関する企業調査」について

令和 6 年能登半島地震により被災された皆さま、ならびにそのご家族の皆さまに心よりお見舞い申し上げます。皆さまの安全と被災地の一日も早い復興、そして、被災された皆さまの生活が一日も早く平穏に復することをお祈り申し上げます。

常陽銀行（頭取 秋野 哲也）の子会社である常陽産業研究所（代表取締役社長 大森 範久）は、このたび「令和 6 年能登半島地震の影響に関する企業調査」を実施しましたので、その結果を下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 調査結果

当社では、2024 年 1 月 1 日に発生した「令和 6 年能登半島地震」（以下、能登半島地震）の影響について、茨城県内企業を対象としたアンケート調査を実施しました。

調査結果によると、能登半島地震によって経営に「何らかの影響がある」とした企業は、全産業で 14.4%でした。影響内容は、「自粛ムード、消費マインド低下」が 5.6%で最も多くなっています。また、同地震の発生時点で事業継続計画を「策定していた」企業は 34.1%と、3 社に 1 社程度でした。なお、調査結果の詳細は別紙を参照してください。

2. 調査の特徴

本調査は「茨城県内主要企業の経営動向調査」の特別調査として、2024 年 3 月 1 日～25 日に実施したものです。有効回答数は 195 社（製造業 82 社、非製造業 113 社）でした。

以 上



常陽銀行



常陽銀行

〒310-0021 茨城県水戸市南町2-5-5

Tel. 029-231-2151 (代表) www.joyobank.co.jp

【令和 6 年能登半島地震の影響に関する企業調査】

能登半島地震により「何らかの影響がある」企業は 14.4% — 最も多い影響は「消費マインド低下」／BCP 策定は 3 社に 1 社に留まる —

今回調査の概要

2024 年 1 月 1 日に発生した能登半島地震は、北陸地方に甚大な人的・物的被害をもたらしており、北陸の企業と取引を行う全国の企業にも、広く影響が出る懸念がある。こうした状況を受け、当社は 2024 年 3 月、茨城県内の企業を対象として、能登半島地震の影響などに関する調査を実施した。

能登半島地震による経営への影響については、全産業で「影響はない」が 85.6%、「何らかの影響がある」が 14.4%だった（図表 1）。影響内容については、多い順に「自粛ムード、消費マインド低下」（5.6%）、「取引先の被災による仕入難」、「取引先の被災による受注難」、「物流の停滞・遅延」（各 2.6%）などとなっている。

また、能登半島地震の発生時点における事業継続計画（以下、BCP）の策定状況については、全産業で「策定していなかった」が 49.1%で最も多く、次いで、「策定していた」が 34.1%、「わからない」が 13.8%、「策定中だった」が 3.0%となった（図表 2-1）。

当社が 2019 年 12 月に実施した調査によると、「令和元年台風第 19 号」が発生した同年 10 月時点で BCP を「策定していた」企業は、全産業で 27.4%だった（参考図表 1）。単純に比較すると、BCP の策定率はこの 5 年ほどで 6.7 ポイント（以下、pt）上昇した計算となる。

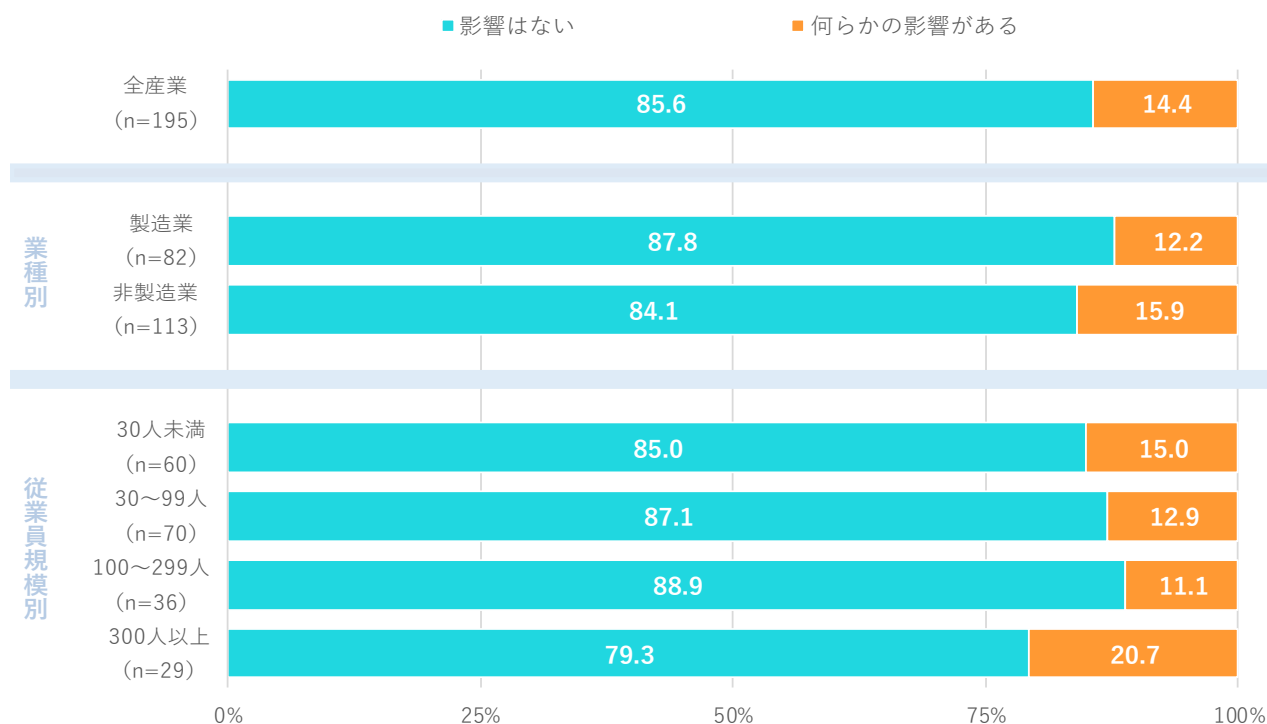
もっとも、「策定していた」割合は今回調査でも 3 社に 1 社程度にとどまっている。企業規模別にみると、30 人未満で 12.8%、30～99 人で 33.8%、100～299 人で 51.5%、300 人以上で 54.5%となっており、規模の小さい企業ほど、取り組みが進んでいない。

「策定していた」企業における BCP の想定内容は、全産業で「地震災害」が 96.2%と最も多く、次いで「風水害」が 64.2%、「火災」が 58.5%、「事故」が 32.1%などとなった（図表 2-2）。2019 年 12 月調査と比較すると、「風水害」が 57.4pt 上昇、「火災」が 54.0pt 上昇するなど、「その他」を除くすべての項目が大幅に上昇している（参考図表 2）。2019 年 12 月調査では、「地震」以外の想定は限定的だったが、この 5 年で様々な危機に備える企業が増えた様子がうかがえる。

能登半島地震を機に実施した、あるいは実施しようと思ったことについては、全産業で「緊急連絡網の整備・確認」、「非常時体制の整備・確認」がともに 34.4%で最も多く、次いで「水・非常食等の備蓄」が 32.8%、「BCP の策定」が 16.4%、「策定済みの BCP の見直し」が 14.8%などとなった（図表 3）。本問に回答したのは 122 社であり、回答企業（195 社）の約 6 割が、能登半島地震をきっかけに防災・減災対応の見直しを実施・検討した計算となる。

今回の調査では、能登半島地震によって「何らかの影響がある」とした企業が 14.4%、地震発生時点で BCP を策定していた企業が 34.1%であることなどが確認された。首都直下型地震の発生なども懸念される中、茨城県内の企業においても、様々な危機を想定した BCP の策定・見直しが望まれる。

図表1 「令和6年能登半島地震」による経営への影響（業種・従業員規模別）



(%)

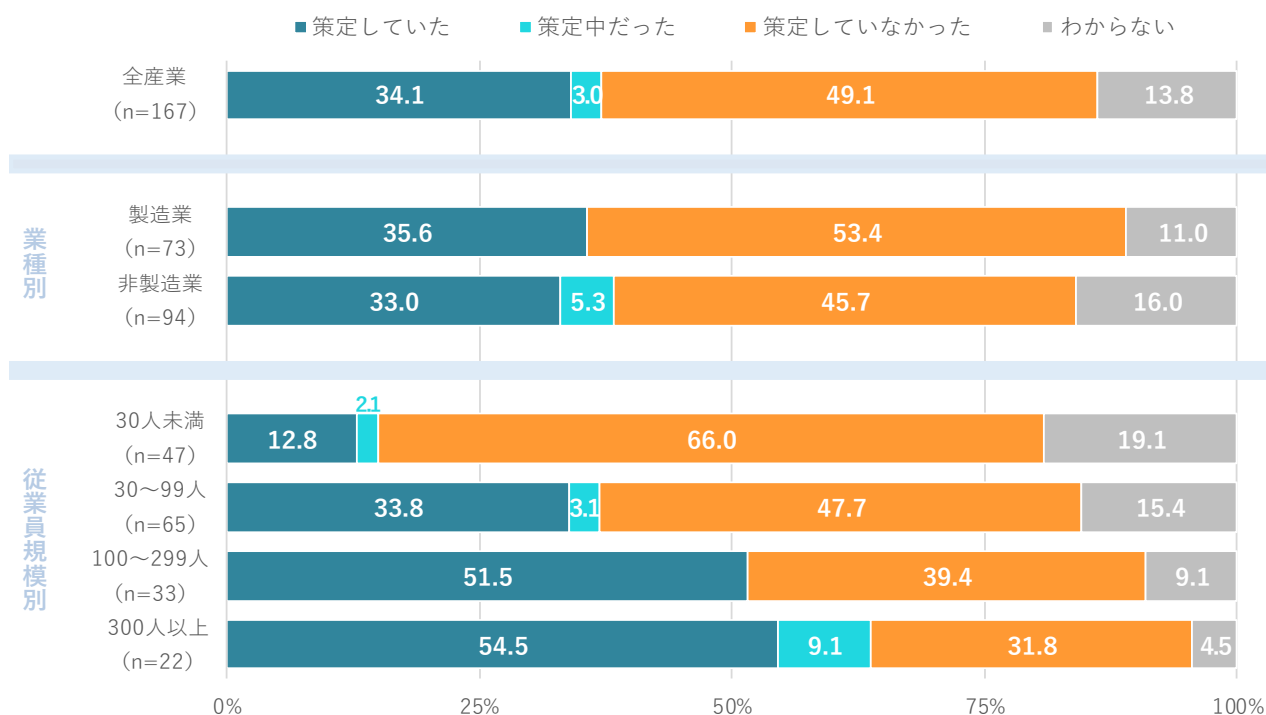
	影響はない	何らかの影響がある	取引先の被災による仕入難	取引先の被災による受注難	物流の停滞・遅延	自社建物・設備等の損壊	自粛ムード、消費マインド低下	その他
全産業	85.6	14.4	2.6	2.6	2.6	0.5	5.6	1.5
製造業	87.8	12.2	1.2	2.4	1.2	0.0	4.9	2.4
非製造業	84.1	15.9	3.5	2.7	3.5	0.9	6.2	0.9
30人未満	85.0	15.0	1.7	1.7	3.3	0.0	8.3	0.0
30~99人	87.1	12.9	2.9	2.9	2.9	0.0	5.7	0.0
100~299人	88.9	11.1	2.8	2.8	2.8	0.0	0.0	2.8
300人以上	79.3	20.7	3.4	3.4	0.0	3.4	6.9	6.9

※「取引先の被災による仕入難」、「取引先の被災による受注難」、「物流の停滞・遅延」、「自社建物・設備等の損壊」、「自粛ムード、消費マインド低下」、「その他」のうち、いずれか1つ以上を選択した企業の割合を、「何らかの影響がある」として集計している

※「影響はない」のみ単一回答、それ以外の選択肢は複数回答

出所：常陽産業研究所「令和6年能登半島地震の影響に関する企業調査」

図表 2 - 1 地震発生時点における事業継続計画の策定状況（業種・従業員規模別）

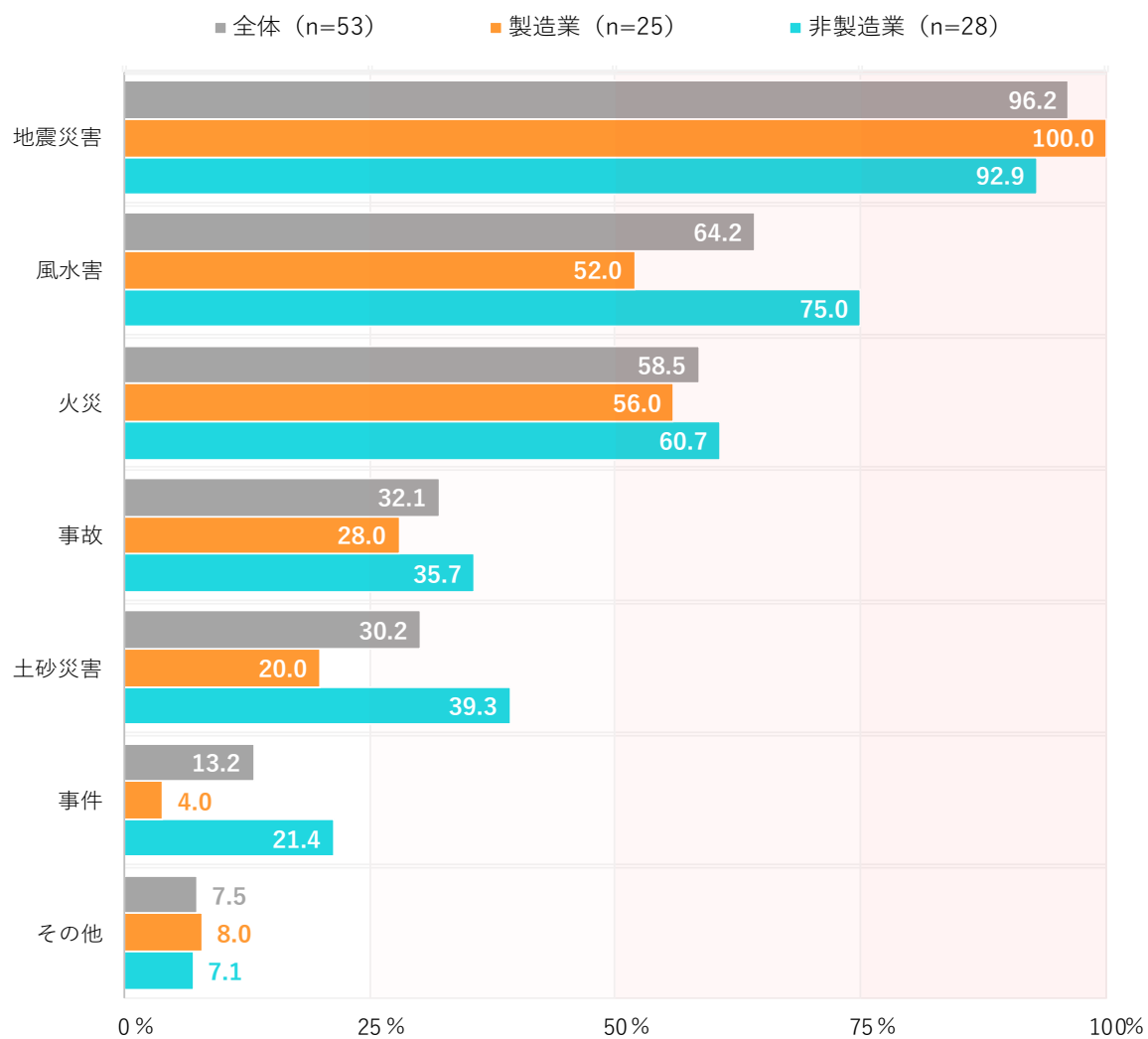


(%)

	策定していた	策定中だった	策定していなかった	わからない
全産業	34.1	3.0	49.1	13.8
製造業	35.6	0.0	53.4	11.0
非製造業	33.0	5.3	45.7	16.0
30人未満	12.8	2.1	66.0	19.1
30～99人	33.8	3.1	47.7	15.4
100～299人	51.5	0.0	39.4	9.1
300人以上	54.5	9.1	31.8	4.5

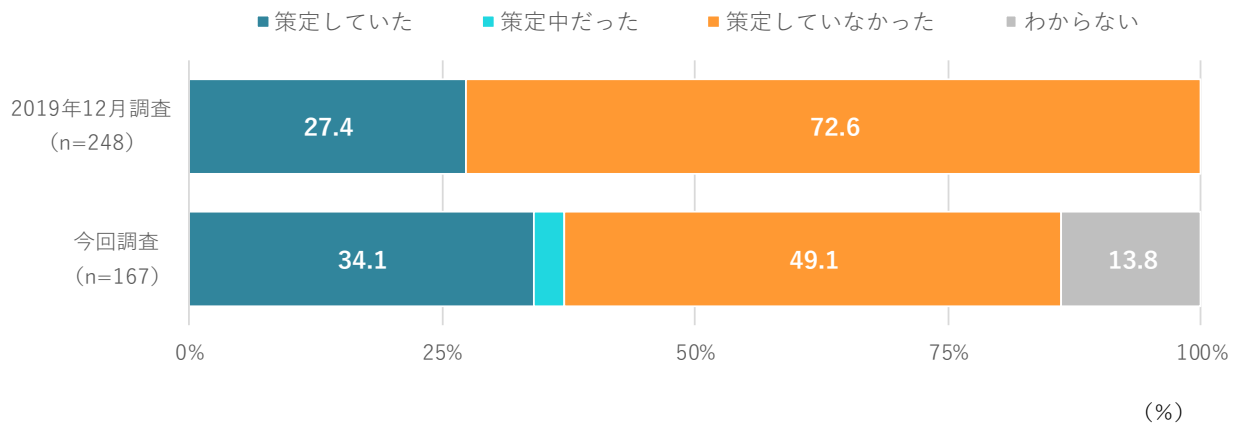
出所：常陽産業研究所「令和6年能登半島地震の影響に関する企業調査」

図表 2 - 2 事業継続計画の想定内容（業種別）



出所：常陽産業研究所「令和6年能登半島地震の影響に関する企業調査」

参考図表 1 事業継続計画の策定状況



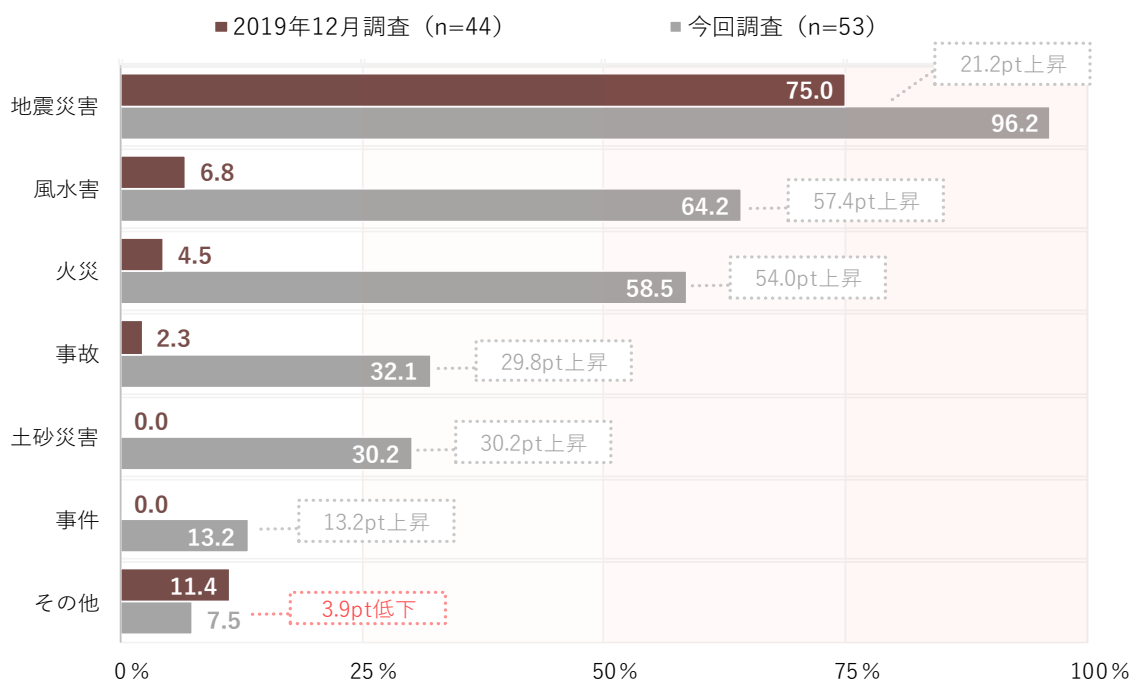
	策定していた	策定中だった	策定していなかった	わからない
2019年12月調査	27.4		72.6	
今回調査	34.1	3.0	49.1	13.8

※2019年12月調査の選択肢は、「策定していた」「策定していない」の2つのみ

※2019年12月調査は、2019年10月の「令和元年台風第19号」の到来時点の策定状況

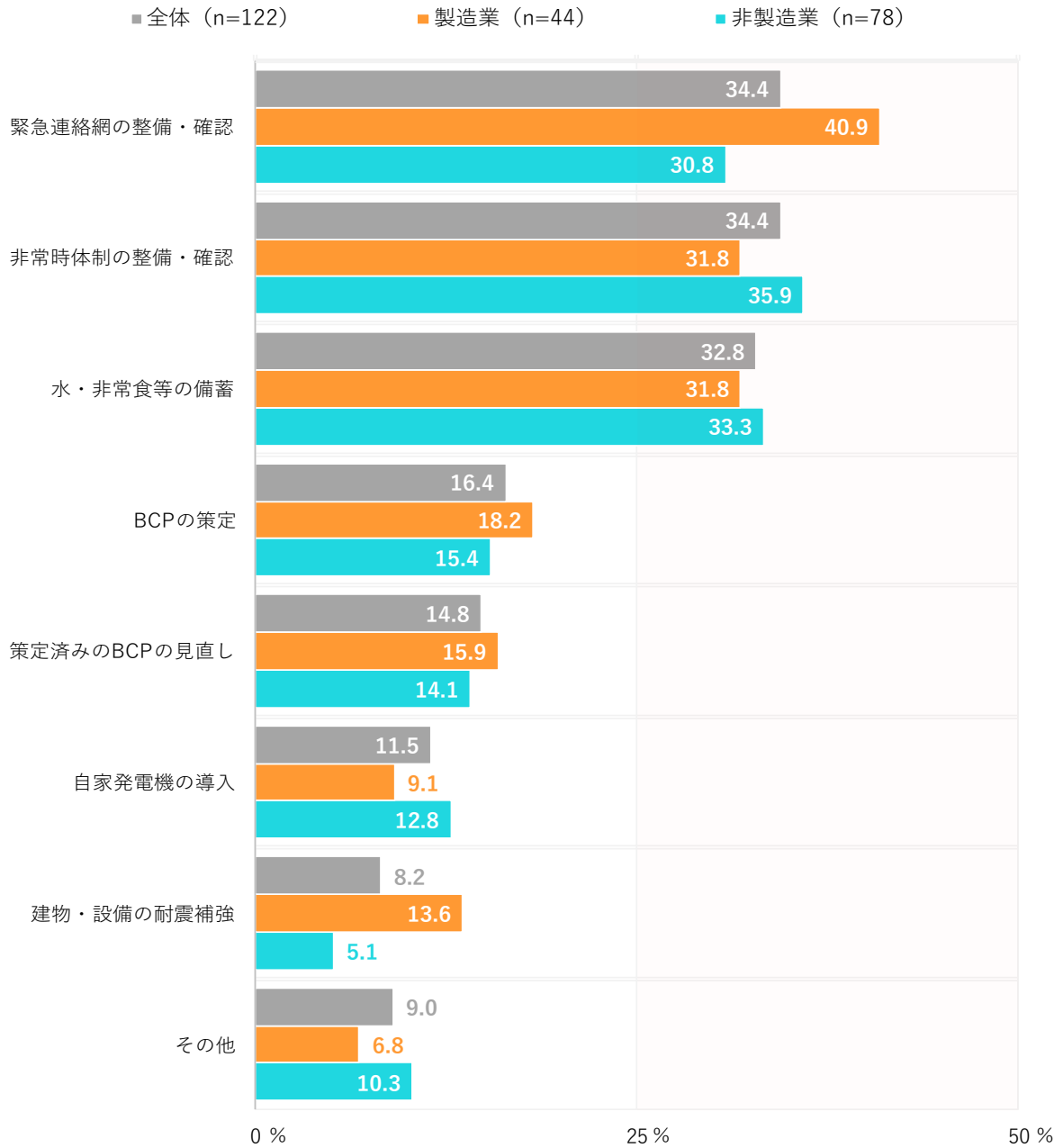
出所：常陽産業研究所 企業調査

参考図表 2 事業継続計画の想定内容



出所：常陽産業研究所 企業調査

図表3 地震を機に実施した/実施しようと思ったこと（業種別）



出所：常陽産業研究所「2024年問題に関する企業調査」

以上